



令和元年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）  
 「認知症介護従事者に対する研修の効果的な実施方法及び評価に関する調査研究事業」

## 認知症介護に関する効果的な学習教材の開発と研修体制の検討

### 目的

本事業は、eラーニングを導入した認知症介護研修の方法を検討し、できるだけ多くの介護従事者が受講しやすい研修を実施するため以下の2点を目的に実施されました。

- ① 認知症介護実践者研修におけるeラーニング教材の開発
- ② eラーニングを導入した円滑な認知症介護実践者研修等の研修体制の検討

### 概要

#### 主な事業内容

- 検討委員会の開催（専門家等19名による2回の検討委員会を実施）
- 作業部会の開催（専門家等5名による3回の作業部会を実施）
- eラーニングを導入した認知症介護研修の実施上の課題と対策に関する全国調査  
 67か所の都道府県政令指定都市と研修実施団体100か所の担当者を対象に郵送調査を実施しました。
- eラーニング教材サンプルの作製  
 認知症介護実践者研修の科目である「認知症の人の理解と対応」についてアニメーション事例を使用した自己学習教材を作製しました。
- eラーニング導入による研修実施方法の計画  
 eラーニング学習と集合学習をブレンドした新たな認知症介護研修の運用体制を検討しました。

図1 eラーニング教材画面例



#### 主な結果・成果

#### 【eラーニング教材の特徴】 図1

- ・ 認知症の人の声、認知症の症状や原因、中核症状、心理的特徴と対応、行動や心理症状の原因と対応、4つの代表的な認知症の特徴、当事者の願い等、全6章と確認テストから構成されています。
- ・ 認知症当事者の体験談や、行っていること、困っている事、してほしいこと、してほしくないこと、社会への要望や願いなど、本人の声を知ってもらい「人」としての理解をした上で学ぶ構成としました。
- ・ 学習者が日常体験している事例を素材とし、「事例提示→事例の解説→一般知識や理論の解説」という流れで構成し、基本知識を事例課題で、視覚的にわかりやすく、双方向的、能動的に理解できるような教材としました。

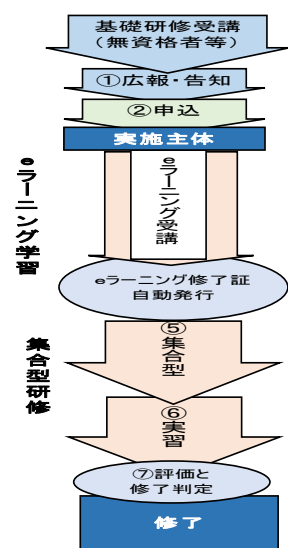
#### 【eラーニングと集合学習を合わせた（ブレンド）研修運用体制】 図2

eラーニングを導入した研修を円滑に実施するためには、全国統一の対応窓口を設置し、自治体等と連携しながら対応や相談を行うこと、eラーニングシステムにより受講者の理解度の確認や、学習進捗の把握、繰り返し学習等を行い学習効果を促進すること、受講者数の把握、受講者情報の管理の自動化により管理負担を軽減すること、受講者の所属事業所と連携し研修後に教材を活用してフォローができるようにすることなどがが必要です。

#### 【今後の課題】

- ・ 認知症介護実践者研修の要件として基礎研修相当の知識が必要
- ・ eラーニング教材を研修修了後に職場で活用可能な職場教育の支援が必要
- ・ 指導者養成研修は長期間で、地域限定であるためeラーニング導入は効果的

図2 ブレンド学習形態



#### 成果物

- 研究事業報告書、eラーニング教材サンプル：調査協力団体、関係者に送付するとともに、当センターウェブサイトに掲載。





令和元年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）  
「認知症の当事者と家族を一体的に支援する支援プログラムのあり方に関する調査研究事業」

## 認知症の人と家族の日本版一体的ケアプログラムの開発

### 目的

本研究事業では、認知症の本人と家族への一体的かつ専門的なサポートの実現を目指し、オランダをはじめヨーロッパで広がりつつあるミーティングセンターサポートプログラムを手がかりに、認知症の本人と家族を一体的に支援する効果的な介入プログラムの開発等そのあり方について実践を視野に入れた検討を行いました。

### 概要

#### 主な事業内容

- ①先駆的に行われている国内の事例収集と検討
- ②オランダ、イギリスの事例収集と検討（委員会2回、作業部会2回を開催）

#### 主な結果・成果

##### ①先駆的に行われている国内の事例

**対象事例：**宮城県仙台市、京都府宇治市、福岡県大牟田市の3市

対象となった3市は、一体的ケアに求められる、「本人支援」「家族支援」「共同作業や共通の場」の3つの要素がすでに展開されており、それらを実施するにあたり関係者との情報共有の場が継続的に展開されています。一体的支援を実現するための課題は以下の通りです。

- 課題1 本人と家族がそれぞれのニーズや思いを話す場を共有場面が少ない。両者のためらいを軽減することが大切。
- 課題2 認知症の本人が集まるためには、医療機関等との密な連携が必須。新たな対象者への周知は課題。
- 課題3 支え手側の人材不足。現在でもボランティアで運営がなされていて人員の余裕はない。

##### ②オランダ、イギリスの事例収集と検討

**オランダ：**1993年に、認知症の人と家族を一体的に支援する「ミーティングセンターサポートプログラム」がオランダのアムステルダム自由大学にて2ヶ所でモデル事業としてスタート。その実践の有用性が確認され国内で144ヶ所にまで広がり、現在ではデイサービスセンターをなくしミーティングセンターに変えていく潮流が生まれます。ミーティングセンターの柱は「認知症の人のプログラム」「家族介護者のミーティング」「両者へのコンサルティングと社会活動」です。“ミーティング”とは「出会い」と「話し合い」の意味を有し家族と本人の関係性を作り、地域での認知症ケアを支えています。

**イギリス：**2015年ドロイトウィッチ・スパという町で開始。水曜日、木曜日、金曜日の10：30amから4：00pmまで、場所は、コミュニティセンターで開催。オランダのモデルを採用し、オランダ同様にスタッフ育成のための研修も併せて準備。イギリス国内では2018年時点で7ヶ所設置されています。

##### ③次年度以降の計画

次年度は、今年度検討された内容を基に全国5ヶ所においてモデル事業を展開する予定です。その際には、地域の実情に応じた既存の社会資源を活用し月1回程度から開催し効果測定を行います。

### 成果物

○研究事業報告書：関係団体に送付するとともに、当センターウェブサイトに掲載しました。

